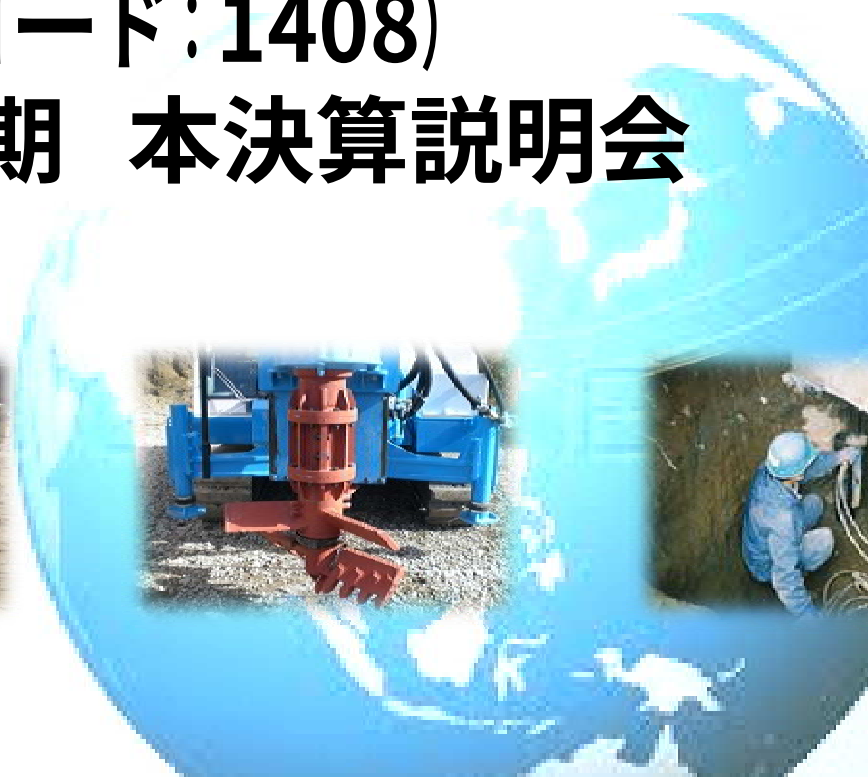


サムシングホールディングス株式会社 (証券コード:1408) 2011年12月期 本決算説明会



平成24年2月20日(月)

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

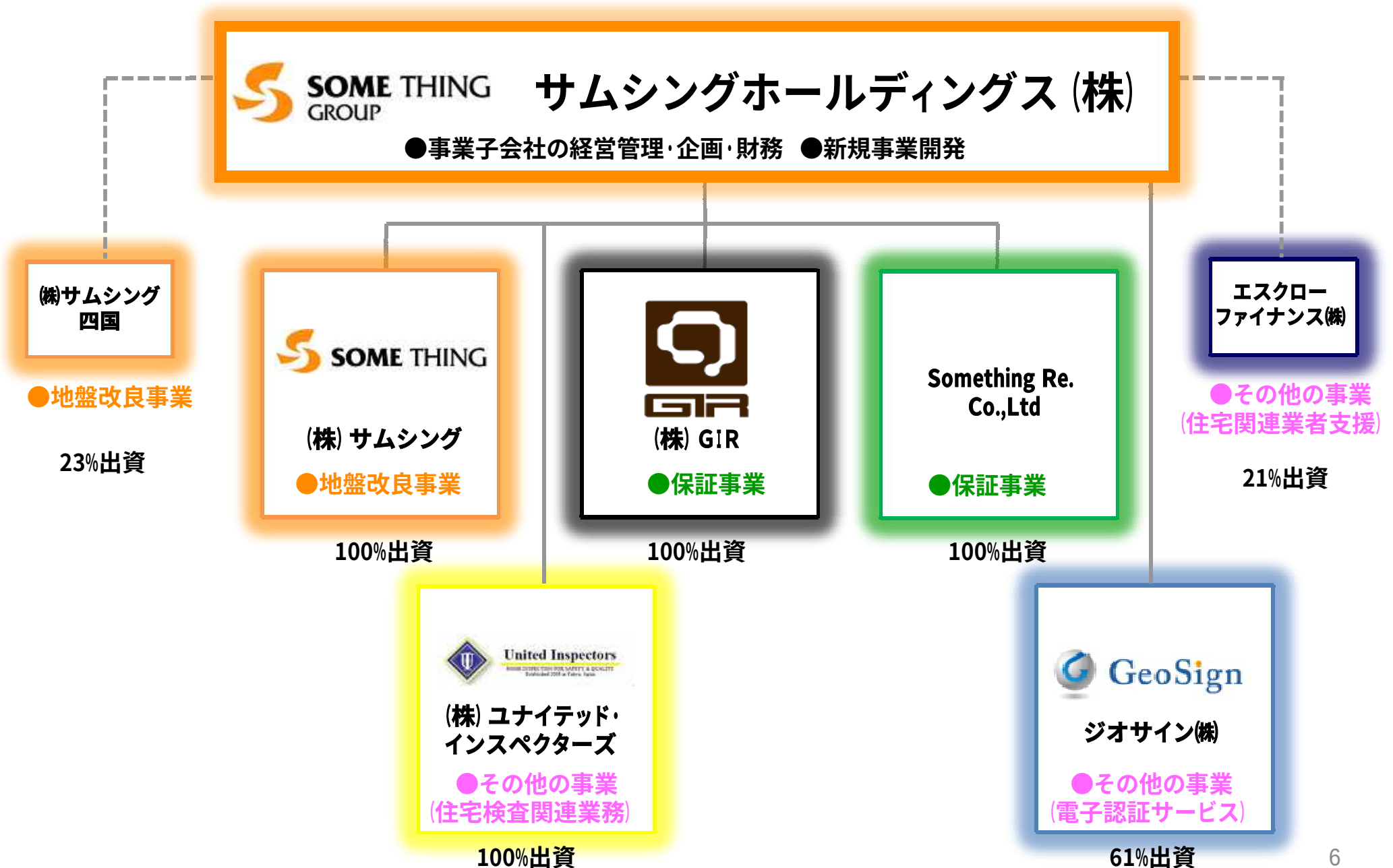
1. 会社概要
2. 市場環境
3. 東日本大震災による住宅業界のニーズと当社の対応
4. 2011年12月期 本決算
5. 2012年12月期 計画
6. 2012年～2014年度 中期経営計画



1. 会社概要

会社概要

【会社名】	サムシングホールディングス株式会社 (英文: Something Holdings Co., Ltd.)
【事業内容】	・地盤改良事業 ・保証事業 ・その他の事業 (住宅検査関連業務、電子認証サービス、住宅関連業者支援)
【設立】	平成12年10月 (株式移転前の前身 株式会社サムシングは平成9年6月設立)
【資本金】	332,617千円 (平成23年12月31日現在)
【発行済株式総数】	15,956株 (平成23年12月31日現在) (平成23年7月1日付けで普通株式1株を2株に分割しております。)
【代表者】	代表取締役社長 前 俊守
【決算期】	12月31日 (平成22年12月期より決算期を8月31日から12月31日へ変更しております。)
【本店所在地】	東京都中央区新川一丁目17番24号
【従業員数】	単体 12名 (平成23年12月31日現在) 連結 284名 (平成23年12月31日現在)



事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する 業務支援	(株)サムシング (株)GIR
保証事業	住宅地盤保証 住宅完成支援サービス	(株)GIR Something Re. Co.,Ltd
その他の事業	各種システムのレンタル・ 販売	(株)GIR
	住宅検査関連業務	(株)ユナイテッド・ インスペクターズ
	電子認証サービス	ジオサイン(株)

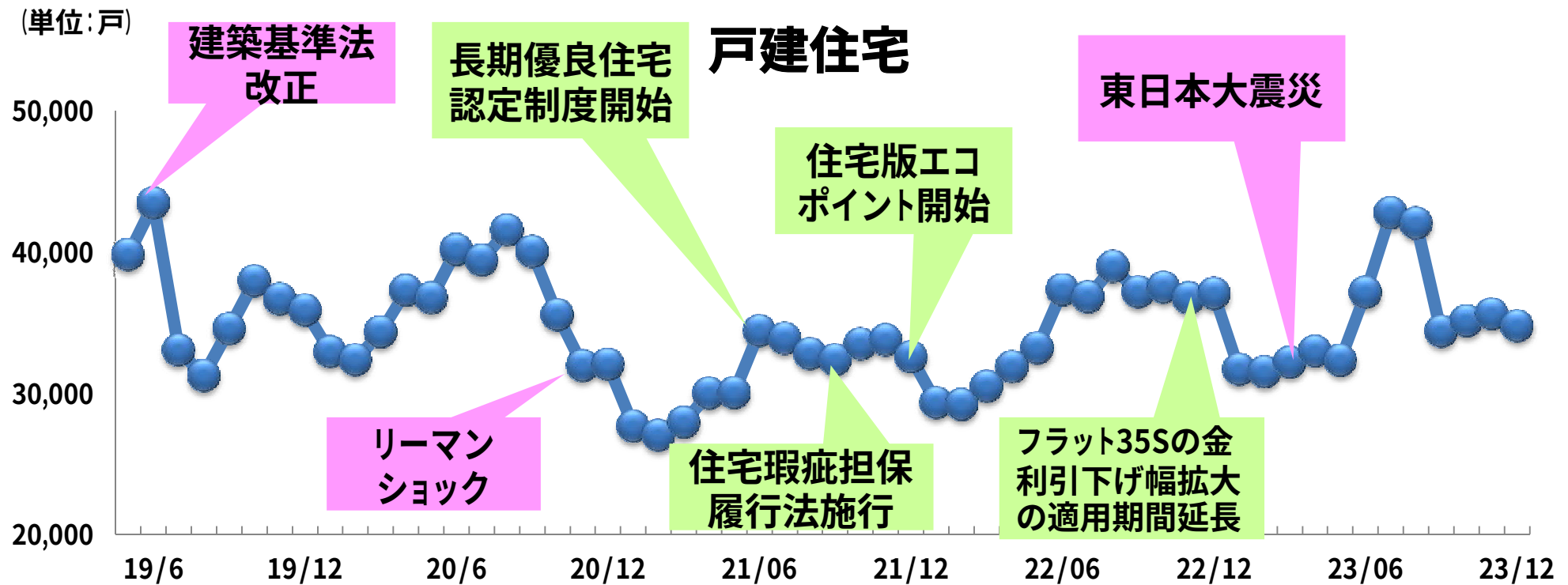
サムシンググループは、地盤改良事業を中心とした
『住宅価値創造事業グループ』
を目指します

サムシンググループは、住宅業界における付加価値
サービスを創造し、グループのシナジーを原動力に
企業成長を加速させます。



2. 市場環境

直近の新設住宅着工戸数推移



(単位:戸)	08/8月期	09/8月期	10/8月期	10/12月期 4ヶ月	※10/1月～12月	11/12月期	前年同期比 (%)
	H19.9～H20.8	H20.9～H21.8	H21.9～H22.9	H22.9～H22.12	H22.01～H22.12	H23.01～H23.12	
住宅着工戸数	1,049,108	878,394	788,207	265,797	813,126	834,117	+2.6
戸建住宅	439,776	383,269	399,322	132,183	415,579	422,424	+1.6

※22年12月期より8月から12月に決算期を変更をしているため、前年同期比については、10/1月～12月の期間と比較しております。

※戸建住宅とは、住宅着工戸数全体における、持家と分譲（一戸建）の着工戸数の合計

出所：建築着工統計調査（国土交通省）

平成21年6月4日施行

目的：住宅ストックの活用

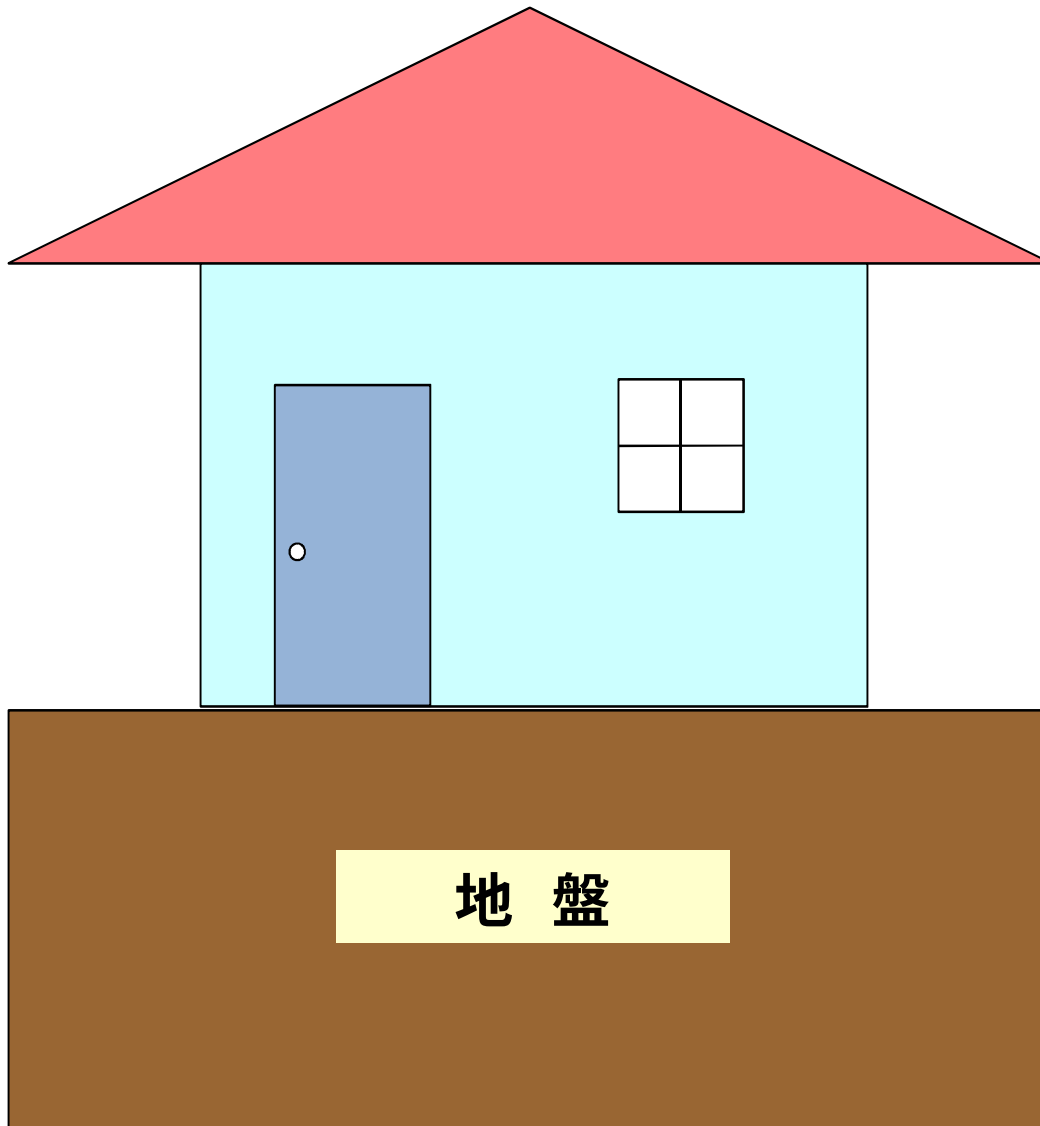
- ・環境問題に貢献
- ・消費者の住宅取得費の軽減
- ・中古住宅の活性化
- ・ストック型ビジネス（点検・リフォーム・中古住宅売買）の育成

方法：長寿命住宅の認定制度

長期優良住宅に関する税制

- 認定長期優良住宅に対する税の特例
- 認定長期優良住宅に対する住宅ローンの供給支援

住宅瑕疵担保履行法の施行



平成21年10月1日より、
新築住宅を供給する事業者は品確
法で定められた瑕疵について10年間
無償で修補等を行う責任を果たす為、
国交省の指定保険法人による「保険」
または、
保証金の「供託」
により必要な資力を確保することが義
務付けられた。

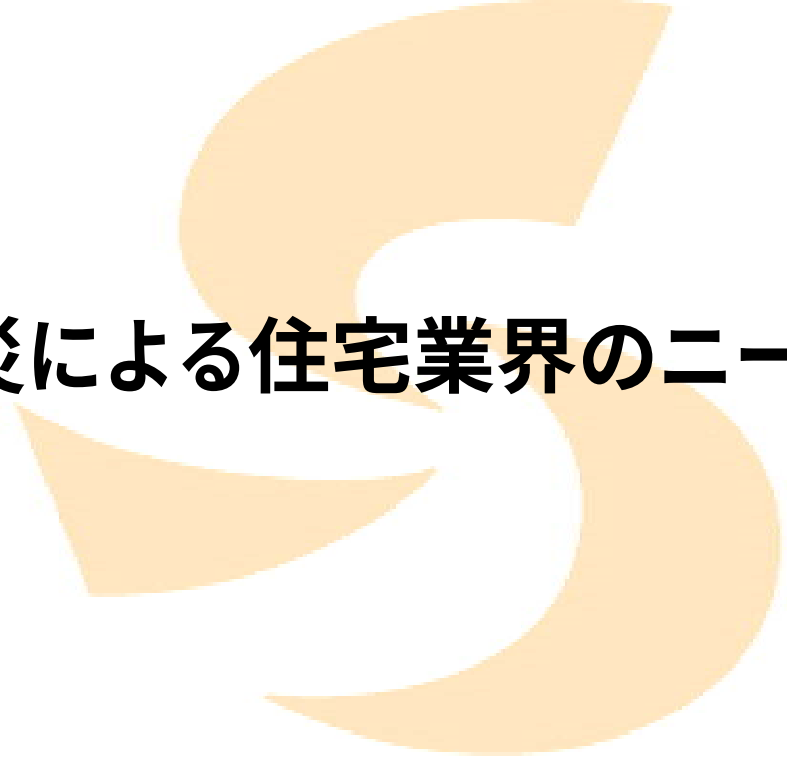
地盤に起因する事故が発生し
た場合、地盤調査・改良工事会
社の損害賠償責任は残る。

地盤保証に加入することで、
リスクを回避できる。

- 平成23年の住宅着工戸数は、2年連続の増加となった。
 - ⇒東日本大震災後以降は、緩やかに上昇傾向
 - ◆住宅着工戸数 834,117戸 (前年同期比2.6%増、2年連続の増加)
 - ◆持家住宅 305,626戸 (前年同期比0.1%増、2年連続の増加)
 - ◆分譲住宅 (一戸建て住宅) 116,798戸
(前年同期比5.8%増、2年連続の増加)
- 『長期優良住宅の普及促進に関する法律』の施行
スクラップアンドビルドのフローからストックへ ⇒ 品質重視
- 『住宅瑕疵担保履行法』の施行
⇒法律により、責任所在が明確化
- 住宅版エコポイント制度の対象期間短縮
(5ヶ月間の前倒し (23年12月末日→7月末日))
⇒駆け込み需要により新設住宅が一時的に増加
- 金利優遇措置「フラット35S」の金利引下げ幅拡大の期間延長
⇒1年間の適用期間延長 (22年12月30日→23年12月30日)
⇒1%の金利優遇による利用申請が高水準

※想定以上の利用申請により、約6,200億円の予算枠を超える可能性があるため、9月末に短縮する事を発表

(平成23年8月2日国土交通省発表)



3. 東日本大震災による住宅業界のニーズと当社の対応

東日本大震災以降の住宅業界のニーズ

直近の需要

沈下修正工事

- 液状化による宅地の地盤沈下修正ニーズ
→千葉県を中心に関東地方で過去最大規模の2万棟以上の住宅被害

今後の需要 ～新たなマーケット～

液状化対策

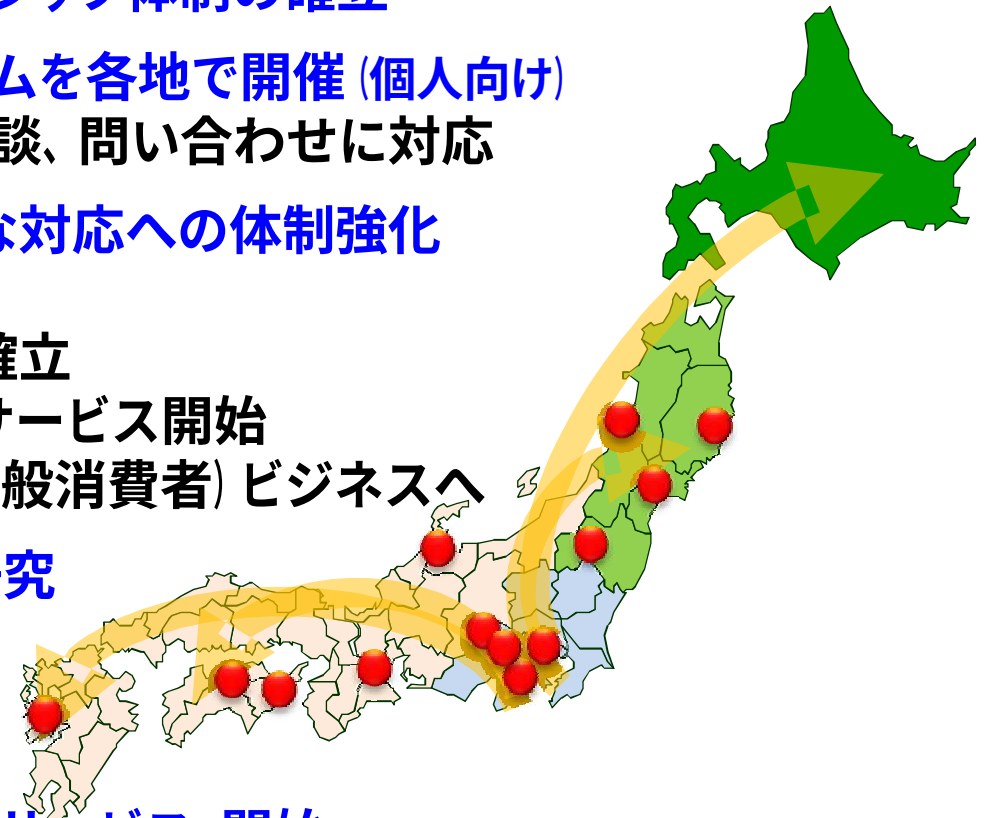
- 今後想定される大規模地震による日本各地の沿岸部の大規模な液状化対策
- 民間宅地（新規・既存）の液状化対策
→地盤に対する意識の向上
- 安全・安心な住宅の供給
→地盤調査・地盤改良の重要性
→国土交通省も不動産売買の際に、「安全表示」も検討。

東日本大震災による住宅業界のニーズへの対応

東日本大震災による住宅業界のニーズへの対応

東日本大震災の
本格的な復興需要に
向けて

- **震災相談窓口の設置 (個人向け)**
⇒地盤の液状化等の住宅被害に関する相談、問い合わせに対応
- **施工力及び技術力向上のためのパートナーシップ体制の確立**
- **地盤に関する勉強会、セミナー、シンポジウムを各地で開催 (個人向け)**
⇒地盤の液状化等の住宅被害に関する相談、問い合わせに対応
- **液状化対策、沈下修正工事のスピーディーな対応への体制強化**
⇒地盤状況に応じた最適な工法の提供
⇒全国をカバーするサービス提供体制の確立
⇒沈下修正サービス「家の傾き119番」のサービス開始
⇒既存の**BtoB**ビジネスから新たに**BtoC** (一般消費者) ビジネスへ
- **液状化被害による今後の地盤調査方法の研究**
⇒産学共同による研究開発の追求
- **地盤調査・改良工事現場見学会実施**
- **新築住宅向け『セカンドオピニオン地盤保証サービス』開始**
- **液状化対策等のニーズに対応した地盤調査方法の開発**



※当社は、平成22 年12 月期より決算日を8月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は2010年9月1日から2010年12月31日までの4ヶ月となっております。

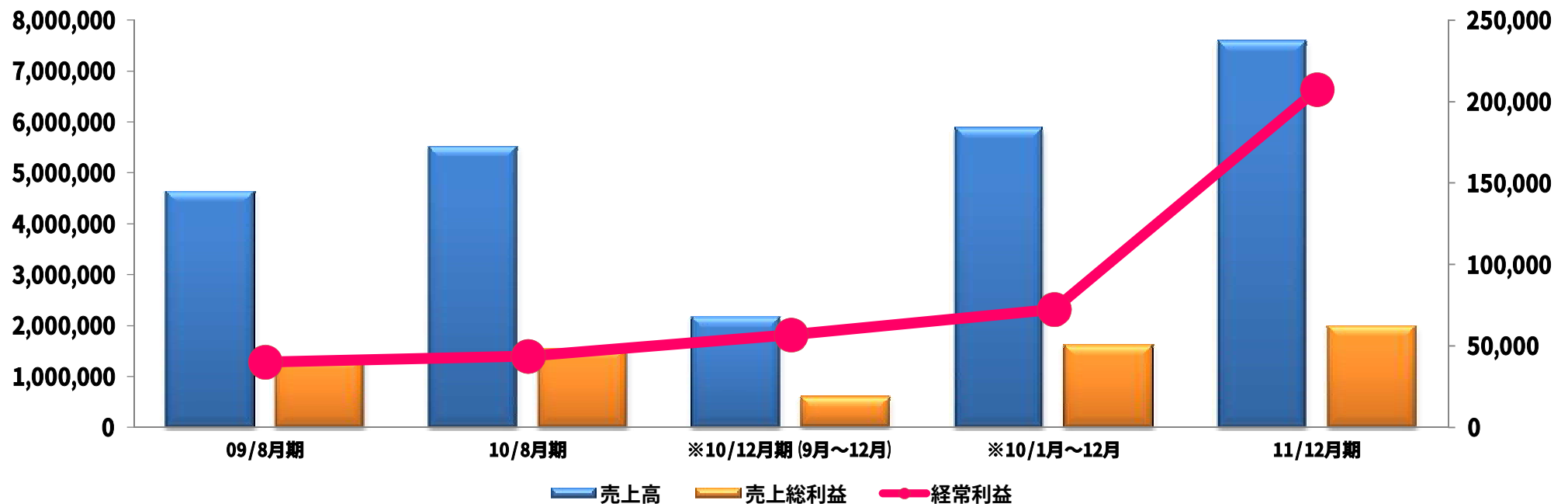
4. 2011年12月期 本決算

※注記

2010年1月～12月の期間数値及び対前年同期増減率は、当社の集計数値であり監査法人による監査を受けておりませんので予めご了承ください。

連結損益計算書

(単位:千円)	09/8月期 累計	比率 (%)	10/8月期 累計	比率 (%)	10/12月期 累計 (4ヶ月間)	比率 (%)	※2010年 1月～12月	比率 (%)	11/12月期 累計	比率 (%)	増減 (千円)	前年同 期比 (%)
売上高	4,627,641	100	5,515,866	100	2,167,196	100	5,874,174	100	7,573,476	100	1,699,301	+28.9
売上原価	3,284,789	71.0	3,966,672	71.9	1,577,892	72.8	4,266,915	72.6	5,585,512	73.8	1,318,597	+30.9
売上総利益	1,342,852	29.0	1,549,193	28.1	589,303	27.2	1,607,259	27.4	1,987,964	26.2	380,704	+23.7
販管費	1,283,616	27.7	1,477,627	26.8	527,642	24.3	1,516,056	25.8	1,747,608	23.1	231,552	+15.3
営業損益	59,235	1.3	71,566	1.3	61,661	2.8	99,064	1.7	240,356	3.2	141,292	+142.6
経常損益	40,205	0.9	43,662	0.8	56,827	2.6	72,535	1.2	207,492	2.7	134,957	+186.1
当期純損益	△ 10,342	△ 0.2	△ 3,597	△ 0.1	24,334	1.1	23,034	0.4	153,437	2.0	130,403	+566.1



連結貸借対照表

(単位:千円)	09/8月期	10/8月期	10/12月期	11/12月期	前年同期比 (%)
流動資産	1,948,016	2,140,409	2,443,354	3,265,286	+33.6
固定資産	462,980	600,195	586,317	687,358	+17.2
資産合計	2,410,996	2,740,605	3,029,670	3,952,644	+30.5
流動負債	1,148,997	1,399,942	1,632,233	2,328,323	+42.6
固定負債	512,938	591,520	627,193	688,195	+9.7
負債合計	1,661,936	1,991,463	2,259,426	3,016,518	+33.5
純資産合計	749,060	749,142	770,245	936,125	+21.5

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)	09/8月期	10/8月期	10/12月期 ※(4ヶ月間)	11/12月期	増減 (千円)
営業CF	203,456	17,300	100,841	97,276	△3,566
投資CF	162,542	△ 122,078	△111,435	△27,317	84,119
財務CF	△ 164,157	△ 26,227	93,844	133,963	40,119
現金同等物増減	201,842	△ 131,006	83,250	203,922	120,672
現金同等物期首残高	454,078	655,921	543,336	626,586	83,250
現金同等物残高	655,921	543,335	626,586	830,507	203,922

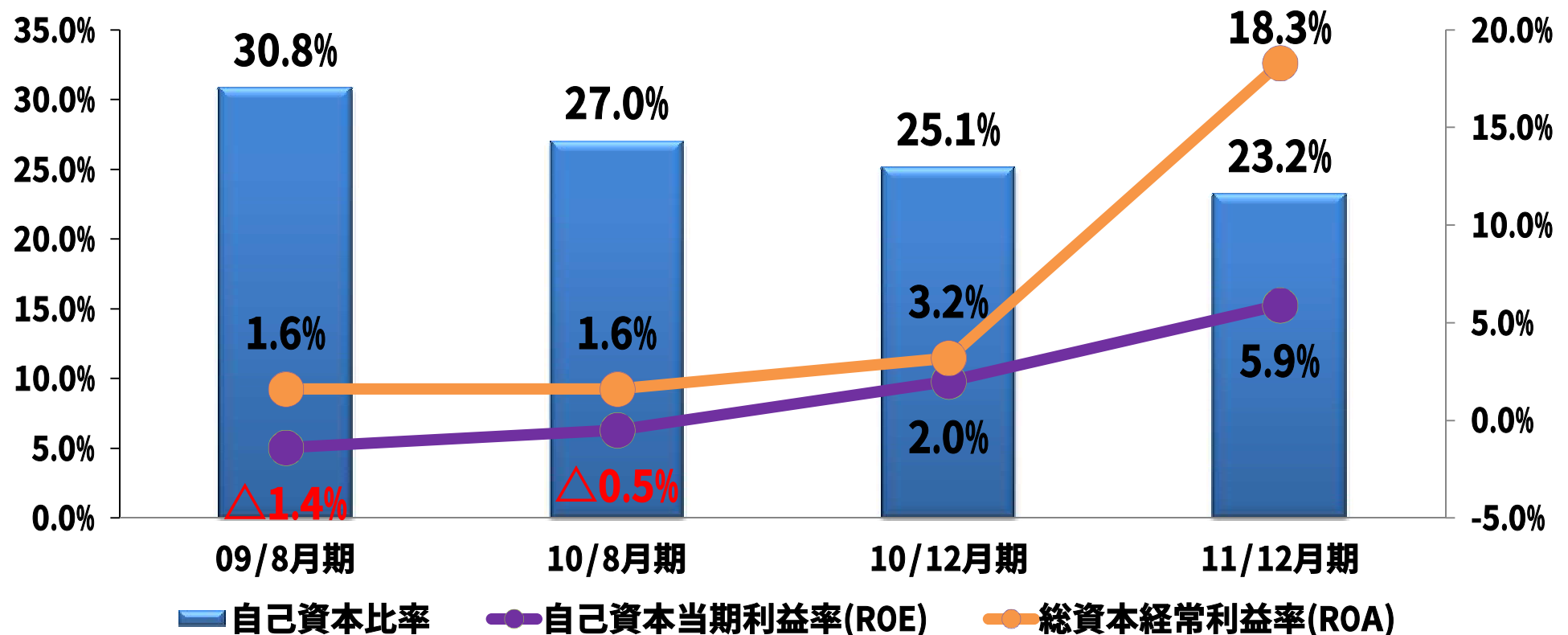
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	
減価償却費	138,948
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	52,921
賞与引当金増加額 (△減少額)	△ 5,207
受取利息及び受取配当金	△ 4,396
支払利息	30,064
売上債権減少額 (△増加額)	△ 685,105
仕入債務の増加額 (△減少額)	334,123
利息の支払額	△ 30,428
法人税等の支払額	△ 35,815

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 58,910
無形固定資産の取得による支出	△ 28,807
関係会社に対する貸付けによる支出	△ 17,000
関係会社に対する貸付けの返済による収入	86,000
敷金の差入による支出	△ 7,339

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	555,000
短期借入金の返済による支出	△ 403,307
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	△ 293,991
社債の償還による支出	△ 100,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 36,277

その他の経営指標

	09/8月期	10/8月期	10/12月期	11/12月期
自己資本比率	30.8%	27.0%	25.1%	23.2%
自己資本当期利益率(ROE)	△1.4%	△0.5%	2.0%	5.9%
総資本経常利益率(ROA)	1.6%	1.6%	3.2%	18.3%
総資本回転率	1.92	2.01	0.72	1.92



セグメント別売上高

		09/8月期 累計		10/8月期 累計		10/12月期 累計 (4ヶ月間)		※2010年 1月～12月		11/12月期 累計		前年 同期比 (%)
セグメント	項目	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
地盤改良事業	売上高	4,468,680	100	5,248,872	100	2,065,269	100	5,577,661	100	7,242,751	100	+29.9
	売上原価	3,195,073	71.5	3,789,671	72.2	1,502,153	72.7	4,068,182	72.9	5,360,551	74.0	+31.8
	売上総利益	1,273,607	28.5	1,459,200	27.8	563,116	27.3	1,509,478	27.1	1,882,199	26.0	+24.7
保証事業	売上高	130,550	100	111,600	100	36,600	100	116,249	100	126,724	100	+9.0
	売上原価	78,500	60.1	85,779	76.9	27,897	76.2	89,188	76.7	79,416	62.7	△11.0
	売上総利益	52,050	39.9	25,821	23.1	8,702	23.8	27,060	23.3	47,307	37.3	+74.8
不動産事業	売上高	1,000	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売上原価	500	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売上総利益	500	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	売上高	27,410	100	155,393	100	65,327	100	180,265	100	204,000	100	+13.2
	売上原価	10,725	39.1	91,221	58.7	47,841	73.2	109,544	60.8	145,544	71.3	+32.9
	売上総利益	16,695	60.9	64,172	41.3	17,485	26.8	70,720	39.2	58,455	28.7	△17.3
合計	売上高	4,627,641	100	5,515,866	100	2,167,196	100	5,874,174	100	7,573,475	100	+28.9
	売上原価	3,284,789	71.0	3,966,672	71.9	1,577,892	72.8	4,266,915	72.6	5,585,512	73.8	+30.9
	売上総利益	1,342,852	29.0	1,549,193	28.1	589,303	27.2	1,607,259	27.4	1,987,963	26.2	+23.7

地盤改良事業売上内訳

(単位:千円)	09/8月期 累計	比率 (%)	10/8月期 累計	比率 (%)	10/12月期 累計 (4ヶ月間)	比率 (%)	※2010年 1月～12月	比率 (%)	11/12月期	比率 (%)	前年 同期比 (%)
地盤改良工事	3,551,181	79.5	4,265,522	81.3	1,576,974	76.4	4,439,584	79.6	6,038,769	83.4	+36.0
調査・測量	798,178	17.9	903,583	17.2	339,072	16.4	983,909	17.6	1,093,716	15.1	+11.2
その他	119,321	2.7	79,766	1.5	149,223	7.2	154,167	2.8	110,266	1.5	△28.5
合計	4,468,680	100	5,248,872	100	2,065,269	100	5,577,661	100	7,242,751	100	+29.9

(単位:千円)	※2010年 1月～12月	11/12期	前年同期比 (%)
NSV・DM工法	222,352	527,775	+ 237.4

●独自工法等の販売増加 ⇒ 前年同期比+ 237.4%

●東日本大震災に起因する液状化被害を受けた住宅等の沈下修正工事が増加

(件数)	09/8月期 累計	10/8月期 累計	10/12月期 累計 (4ヶ月間)	※2010年 1月～12月	11/12月期	前年同期比 (%)
地盤改良工事	5,857	7,344	2,714	7,420	9,608	+29.5
調査・測量	16,939	18,605	7,537	20,773	26,263	+26.4

保証事業売上内訳

(件数)	09/8 累計	10/8 累計	10/12 累計 (4ヶ月間)	※2010年 1月～12月	11/12期	前年同期比 (%)
THE LAND件数	7,567	9,055	3,141	9,338	10,524	+12.7
認定店経由	2,644	3,317	1,233	3,610	4,296	+19.0
サムシング経由	4,923	5,738	1,908	5,728	6,228	+8.7
認定店比率	34.9%	36.6%	39.2%	38.6%	40.8%	+5.6
認定店数	59	73	72	76	83	+9.2

認定店とは・・・

- 当社子会社GIRの地盤専門講習を受講した地盤関連会社 (調査・改良会社)
- フルオートのSS調査機での利用義務及び指定の施工管理装置を利用

計画実績対比

(単位:千円)	11/12累計 (計画)	11/12累計 (実績)	差異	計画比 (%)	主な要因
売上	7,000,000	7,573,475	573,475	+8.2	
(地盤改良事業)	6,710,000	7,242,751	532,751	+7.9	沈下修正工事の増加
(保証事業)	118,000	126,724	8,724	+7.4	認定店経由の地盤保証販売増加
(その他の事業)	172,000	204,000	32,000	+18.6	特需によるユナイテッド・インスペクターズの売上増
売上原価	5,150,000	5,585,512	435,512	+8.5	
(地盤改良事業)	4,951,200	5,360,551	409,351	+8.3	売上の増加に伴う原価の上昇
(保証事業)	74,900	79,416	4,516	+6.0	売上の増加に伴う原価の上昇
(その他の事業)	123,900	145,544	21,644	+17.5	売上の増加に伴う原価の上昇
売上総利益	1,850,000	1,987,963	137,963	+7.5	
(地盤改良事業)	1,758,800	1,882,199	123,399	+7.0	売上の増加
(保証事業)	43,100	47,307	4,207	+9.8	売上の増加
(その他の事業)	48,100	58,455	10,355	+21.5	売上の増加
販管費	1,670,000	1,747,607	77,607	+4.6	売上の増加に伴う諸経費の増加
営業損益	180,000	240,355	60,355	+33.5	売上総利益の増加
営業外収益	9,000	9,589	589	+6.5	受取利息の増加
営業外費用	39,000	42,453	3,453	+8.9	支払利息の増加
経常損益	150,000	207,492	57,492	+38.3	営業利益の増加
当期純損益	94,000	153,436	59,436	+63.2	経常利益の増加

■23年5月 株式分割

- 【目的】 投資単位の引き下げ及び株式の流動性、投資家層の拡大
【概要】 普通株式1株を2株に分割
基準日：23年6月30日
効力発生日：23年7月1日
(分割前：7,928株 分割後：15,856株)

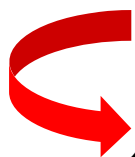


オープニングセレモニーの様子

■23年6月 ベトナム (ホーチミン) 駐在員事務所の開設

～日本発の技術・ノウハウの海外展開の実現に向けて～

- 【目的】 グループの成長戦略の一環として、中期的に高い経済成長が期待が
高く、地盤改良事業において進出余地の可能性が高いと判断



現地法人設立の可能性を視野に、現地において住宅・不動産関連
企業の情報収集及び各種マーケティング活動

- 【概要】 名称：サムシングホールディングス株式会社 ホーチミン駐在員事務所 (仮称)
(Something Holdings Co.,Ltd. Ho Chi Minh Representative Office)
開設日：平成 23 年7月1日
人員 駐在員1名

■23年7月 新築住宅向け『セカンドオピニオン地盤保証サービス』開始

→子会社のGIRが第三者保証機関として、中立的な立場から他社で行った地盤調査の結果を判定

[TV]

放送日:2月27日
会社名:サムシング
番組名:フジテレビ『Mr.サンデー』
内 容:地盤調査現場の取材

放送日:3月4日
会社名:サムシング
番組名:フジテレビ『とくダネ!』
内 容:地盤調査現場の取材

放送日:3月28日
会社名:サムシング
番組名:フジテレビ『とくダネ!』
内 容:地盤調査現場の取材

放送日:4月13日
会社名:サムシング
番組名:日本テレビ『スッキリ!』
内 容:地盤の液状化に関する情報提供

放送日:7月20日
会社名:サムシング
番組名:日本テレビ『news every』
内 容:液状化による住宅の沈下修正工事の取材

[新聞]

掲載日:6月9日
会社名:サムシング、GIR
新聞名:日刊木材新聞
内 容:地盤・液状化対策に関するサービスの紹介

[雑誌]

発行日:6月22日
会社名:サムシング
番組名:日経ホームビルダー
内 容:液状化地域において、不同沈下が起こらなかった事例の紹介

[書籍]

タイトル:『誰も知らない地盤の真実』
発売日:2011年8月29日
著者名:当社代表 前 俊守

タイトル:『地盤調査入門 改訂版』
発売日:2011年7月
著者名:当社技術担当者 神村 真





5. 2012年12月期計画

2012年12月期 計画損益計算書

(単位:千円)	11/12月期累計 (実績)	12/12月期累計 (計画)	差異	計画比 (%)
売上	7,573,475	9,100,000	1,526,525	+20.2
(地盤改良事業)	7,242,751	8,753,500	1,510,749	+20.9
(保証事業)	126,724	128,000	1,276	+1.0
(その他の事業)	204,000	218,500	14,500	+7.1
売上原価	5,585,512	6,691,000	1,105,488	+19.8
(地盤改良事業)	5,360,551	6,439,000	1,078,449	+20.1
(保証事業)	79,416	68,000	△ 11,416	△ 14.4
(その他の事業)	145,544	184,000	38,456	+26.4
売上総利益	1,987,963	2,409,000	421,037	+21.2
(地盤改良事業)	1,882,199	2,314,500	432,301	+23.0
(保証事業)	47,307	56,500	9,193	+19.4
(その他の事業)	58,455	38,000	△ 20,455	△ 35.0
販管費	1,747,607	2,109,000	361,393	+20.7
営業損益	240,355	300,000	59,645	+24.8
営業外収益	9,585	5,000	△ 4,585	△ 47.8
営業外費用	42,453	40,000	△ 2,453	△ 5.8
経常損益	207,492	265,000	57,508	+27.7
当期期純損益	153,436	211,300	57,864	+37.7

設備投資計画

(単位:千円)		11/12月期末 (実績)	12/12月期末 (計画)	前期比 (%)
設備投資額	固定資産取得	293,264	272,000	△7.3
	新規リース契約	62,886	67,000	+6.5
	合計	356,150	339,000	△4.8
減価償却費		138,984	193,800	+39.4
リース料		142,894	171,600	+20.1

人員計画

	11 / 12月期末 (実績)	12 / 12月期末 (計画)	前期比
グループ全体	284名	330名	+46名
主な内訳			
(施 工)	62名	68名	+6名
(調査・測量)	55名	57名	+2名
(営 業)	28名	44名	+16名



6. 2012年～2014年度 中期経営計画

■中期ビジョン

サムシンググループは、地盤改良事業を中心とした
『**住宅価値創造事業グループ**』
を目指します

- 労働集約型から知識集約型へ
- 既存事業のドメイン拡大
(住宅業界における付加価値サービスを創造)
- グループのシナジーによる企業成長

■中期テーマ

『**グローバル企業への成長**』

地域密着でお客様の要望に、お応えし、最先端の
技術開発、グローバルな海外進出にて、グローバ
ルとローカルを併せ持つ企業へ成長します。

<地盤改良事業>

- 非住宅建築物（小型商業用店舗、介護施設等）の成長市場への営業活動の強化
- 独自開発及び共同開発工法の販売拡大
- 顧客ニーズに合わせた低価格対応のため、ローコストオペレーションの検討
- 「地盤の専門家」として、液状化対策への対応（施工体制の確立）
- 沈下修正工事の大規模な需要への対応

<保証事業>

- 販売網の強化
 - ◆他社とのアライアンスを視野に入れた柔軟な販売戦略の推進
- 認定店ネットワークの拡大

<その他事業>

- (株)ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業務の売上拡大
 - ◆住宅瑕疵担保責任保険の現場検査シェアアップ
- ジオサイン(株)の電子認証サービスの販売拡大

2012年～2014年度 中期経営計画

(単位:千円)	12/12月期 (計画)	13/12月期 (計画)	14/12月期 (計画)
売上	9,100,000	10,500,000	12,000,000
(地盤改良事業)	8,753,500	10,130,000	11,585,000
(保証事業)	128,000	130,000	135,000
(その他の事業)	218,500	240,000	280,000
売上原価	6,691,000	7,700,000	8,760,000
(地盤改良事業)	6,439,000	7,437,000	8,470,000
(保証事業)	68,000	71,000	74,000
(その他の事業)	184,000	192,000	216,000
売上総利益	2,409,000	2,800,000	3,240,000
(地盤改良事業)	2,314,500	2,693,000	3,115,000
(保証事業)	56,500	59,000	61,000
(その他の事業)	38,000	48,000	64,000
販管費	2,109,000	2,400,000	2,700,000
営業利益	300,000	400,000	540,000
営業外収益	5,000	5,000	5,000
営業外費用	40,000	45,000	45,000
経常利益	265,000	360,000	500,000
当期純利益	211,300	210,000	293,500

	12/12月期末	13/12月期末	14/12月期末
人員計画	330名	360名	390名

ご清聴ありがとうございました。

IR担当窓口

<http://www.sthd.co.jp>

サムシングホールディングス株式会社

部署：管理本部

氏名：笠原 篤

TEL：03-5566-5555

Mail：ir@sthd.co.jp